



平成 19 年 2 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 5 日

上場会社名 株式会社ポイント

コード番号 2685

(URL http://www.point.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 稔晃

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 松田 毅

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東証第一部

茨城県

TEL 03-3243-6011

1. 18 年 8 月中間期の連結業績(平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	26,545	18.3	4,924	6.8	4,934	7.0
17 年 8 月中間期	22,444	29.0	4,611	38.5	4,610	38.5
18 年 2 月期	49,073	29.8	9,973	32.9	9,957	32.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 8 月中間期	2,720	6.3	106 37	105 83
17 年 8 月中間期	2,559	41.2	99 43	98 80
18 年 2 月期	5,551	35.7	216 22	214 69

(注) 持分法投資損益 18 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 8 月中間期 - 百万円 18 年 2 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

18 年 8 月中間期 25,572,609 株 17 年 8 月中間期 25,736,229 株 18 年 2 月期 25,673,981 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	29,383	18,643	63.4	726 35
17 年 8 月中間期	24,428	14,885	60.9	580 33
18 年 2 月期	29,160	16,847	57.8	659 17

(注) 期末発行済株式数(連結)

18 年 8 月中間期 25,649,788 株 17 年 8 月中間期 25,649,447 株 18 年 2 月期 25,558,997 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	803	1,017	982	13,675
17 年 8 月中間期	1,807	1,651	1,221	11,472
18 年 2 月期	7,744	3,073	2,338	14,872

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	57,160	10,900	5,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 229 円 24 銭

1. 1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、ストック・オプション権利行使(権利未行使株式数 87,450 株)後の発行済株式数(25,737,238 株)をもつて算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 9 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社（株式会社ポジック、波茵特股份有限公司（台湾））で構成され、商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。当中間連結会計期間末時点の国内店舗数は306店舗となっております。

業態としましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブロックス」、「アグレア」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」の合わせて11ブランドから構成しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）が行っております。当中間連結会計期間末時点で台湾において「ローリーズファーム」を9店舗、「レイジブルー」を2店舗営業しております。

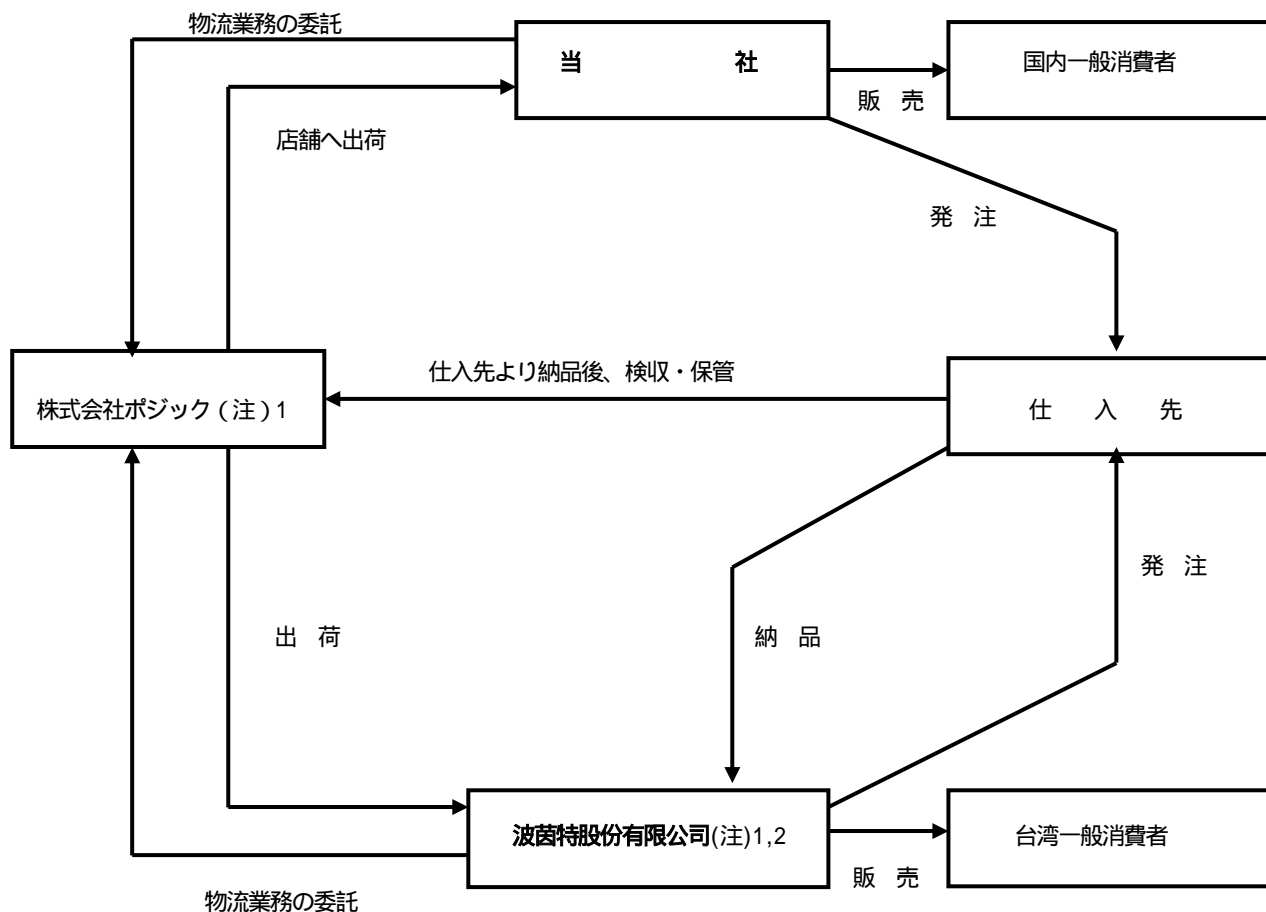
上記のブランド別の特徴・取扱商品は以下のとおりです。

ブランド名	主な特徴	取扱商品
 レイジブルー	ミリタリーとワークをベースにその時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	クオリティー&リラックス 時流のファッションを適切なスタイルとプライスで提案	レディースカジュアル
 グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ジーナシス	カジュアル&シック 素材、ディテールにこだわったアイテムを提案	レディースカジュアル
 ヘザー	いつまでも遊び心を忘れない前向きな女の子のためのブランド。ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
 ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
 アグレア	日常のシーンにフィットするシンプルスタイルを提案	レディースカジュアル
 アンダーカレント	日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
 アパートバイローリーズ	シンプルさの中に程よいトレンドと大人の可愛さをプラスしたクオリティーの高いシルエットとデザインを提案	レディースカジュアル
 レプシムローリーズファーム	SIMPLE でありながら新しさを感じる、日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル

物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ボジックが行っております。

当社は、当社取扱商品の物流業務を株式会社ボジックに委託しております。多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業スローガンとして“enjoy?”(楽しんでますか?)を掲げております。これは、「当社グループが事業を通じ、豊かな暮らしを提供する企業」とであるという意味を含めたものです。

また、企業理念を次のように定めております。

お客様のより豊かな暮らしを実現します。

店頭を基点とした等身大の商品を提供することにより、お客様に快適で多様なライフスタイルを提案します。

従業員の成長を支援します。

企業の発展を支える従業員の成長を図るため、従業員がステップアップできる環境を提供し続けます。

株主の満足を実現します。

健全な企業経営とタイムリーなディスクロージャー、さらに株主還元の上を目指します。

上記企業理念を踏まえて、独自の事業戦略として、次の5項目を実施しております。

ファッションカジュアル

百貨店と量販店がそれぞれ展開するセグメントの隙間にある、ファッションカジュアルを自らのポジショニングとし、中間価格帯でありながら、クオリティー、デザインのいずれもが高価格帯並みに満足いただける独自のブランド展開を図っております。

マルチブランド

市場ニーズを的確に捉えた顧客満足度の高い商品を提供するため、複数のブランドを展開しております。ブランドごとに、コンセプトやポジションを明確にした上で新規商品開発を行っており、ブランドごとのオリジナリティを維持しているだけでなく、ブランド間に適度なライバル関係をもたらし、それぞれの成長を促しております。

積極的なブランド開発

ローリーズファーム、グローバルワークの2大ブランドで培った、さまざまなノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大と、経営の安定化を図っております。さらに、その成長の中から生まれた資金・ノウハウを新ブランド開発や、後続ブランドの育成に投資・注入していくサイクルを構築しております。

ストアブランド

お客様が気軽に購入でき、日常生活の中で楽しめる服を提案するため、お客様に最も近い「店頭」を基点とした商品企画を徹底しております。自分たちが着たい服をつくる、自分たちが理解できないものは売らない、こうした等身大のマーチャライジングにより、ブランドごとのファンをつくり、ブランドの成長を図っております。

スピード経営

店頭の商品の動きや接客の際にお聞きしたお客様の生の声を商品担当にフィードバックし、タイムリーかつ効率的な商品投入を目指しております。さらに、物流の拠点を水戸・福岡に構え、北海道・沖縄を除き出荷翌日の納品体制を構築しております。納品リードタイムの短縮により、販売機会を逃さない商品展開を可能にし、多店舗展開をバックアップしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行ない、一層の企業価値(株主価値)の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元についても安定した配当を維持しながら、業績に応じて増配を行っていくことを基本方針としております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間配当金につきましては、10円増配の20円と致しました。当連結会計年度の期末配当予想は据え置いておりますので、年間配当は増配予定としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、お客様により多くの株主となっていただきたいと考えており、平成18年2月1日より1単元の株数を100株から10株に引き下げると共に株主優待制度を拡充し、投資しやすい環境を提供いたしております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益並びに経営効率に関する経営指標を重視しております。オリジナルブランドによる差別化と利益率向上およびスピーディーな店舗展開を源泉に、経常利益や総資本当期純利益率(ROA)等の向上を目標としております。

(5) 中期的な経営戦略

当社は、平成 17 年 12 月に当連結会計年度を初年度とし、平成 21 年 2 月期を最終年度とする 3 ヶ年の中期経営計画 (Take Off Point 2007-2009 : TOP 9) を発表しました。TOP 9 最終年度の目標値は単体売上高 760 億円、当期純利益 75 億円としております。前中期経営計画では、「ローリーズファーム」に続いて「グローバルワーク」が年商 100 億円を達成するなど、複数ブランド展開のための基礎固めを行なうと共に、販売機会ロス低減や情報共有化のために物流・情報関係のインフラ整備を図ってまいりました。それを基礎として中期経営計画 (TOP 9) では、「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとし、以下の戦略をとり、企業としての大きな飛躍を目指しております。

基本戦略 複数ブランドの開発育成による業容拡大と経営安定化

当社成長戦略の基本となる戦略であり、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」で成果をあげているビジネスモデルを既存の他ブランドに展開し、より一層の業容拡大と経営安定化を図ってまいります。

また少子高齢化に対応したブランドを複数開発し、次の中期経営計画における基幹ブランドとすべく育成してまいります。

基本戦略 ブランド定着による収益力の維持向上

主力ブランドである「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」につきましては、プロモーションの強化、既存店の積極的な改装により、引き続きブランドクオリティの維持・活性化を図ってまいります。また、ファッション性が高い場所での旗艦店設置も検討してまいります。

基本戦略 成長継続のための人材力・組織力強化

当社では、「次世代幹部育成プログラム」と称し、人材育成に特に力をいれており、中期経営計画においても、成長の原動力として人材育成は最重要項目として位置付けております。特に店舗数増加に対応したエリアマネジャーの育成強化と新ブランド開発に向けたブランドマネジャー、マーチャンダイザーの育成に力を入れてまいります。

また顧客満足 (CS) への取組の一環として社内に CS 専担者 (サービス・商品品質管理) を置き、お客様へより一層の安心・満足感を提供してまいります。

基本戦略 コーポレート・ガバナンスの整備と確立

当社では、平成 17 年 6 月より執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能の分離を図っております。これをさらに推進し、経営責任の一層の明確化と迅速な意思決定を実現するため、内部統制プロセスの見直し、経営諮問委員会の設置等を検討し、コーポレート・ガバナンスの整備と確立を行ってまいります。

(6) 対処すべき課題

わが国の消費環境は、明るさを取り戻しつつありますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり 3 法 (改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法)」改正による郊外での大型商業施設開発の規制が予定される等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。

主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」が年間 200 億円を超え、「グローバルワーク」も年間 100 億円台の半ばとなり、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。

日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくことが必要であると考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや、欧米及び新興国市場の株価下落を背景とした不安定な株式相場などの不安要因はあったものの、堅調な企業収益を背景に引き続き総じて回復基調で推移しました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、春先の天候不順の影響を受けたものの、ゴールデンウィーク以降は夏物衣料の売上が好調に推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは当連結会計年度から「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとする新たな中期経営計画（TOP9）をスタートし、その基本戦略に沿って様々な施策を実行しております。

当社グループの主力ブランドである「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」は積極的な出店と既存店のリニューアル等により、昨年度に続き売上を伸ばすことができました。この二本柱に続く位置づけとして「ジーナシス」が第3の柱と呼べるまでに成長してまいりました。これら主要3ブランドに続いて「レイジブルー」、「ヘザー」、「ハレ」も大きな成長を遂げることができました。また、新たなブランドとして、30代後半から50代の男女をターゲットとした「アンダーカレント」、郊外ロケーションに適した「レプシムローリーズファーム」を立ち上げると共に、前連結会計年度末からの新ブランド「アパートバイローリーズ」についても順調な推移をみせております。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、22店舗の出店、4店舗の退店の結果、当中間連結会計期間末時点での国内店舗数は306店舗となりました。

また、福岡の新物流センターが18年4月に稼働を開始し、更なる物流処理能力の向上に寄与しております。

台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに台北に3店舗を出店すると共に、新竹において1店舗の出店・退店を行ないました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高265億45百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益49億24百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益49億34百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損及び減損損失として計2億36百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は27億20百万円（前年同期比6.3%増）と増収増益となりました。

商品販売事業における国内ブランド別新規出店状況は、「レイジブルー」2店舗、「ローリーズファーム」2店舗、「グローバルワーク」6店舗、「ジーナシス」4店舗、「ハレ」2店舗、「ナインボックス」1店舗、「アンダーカレント」1店舗、「アパートバイローリーズ」4店舗の計22店舗であります。また、経営効率の改善を図るため1店舗の業態変更を行ない、4店舗を閉鎖いたしました。以上により、当中間連結会計期間末の店舗数は「レイジブルー」24店舗、「ローリーズファーム」101店舗、「グローバルワーク」88店舗、「ジーナシス」38店舗、「ヘザー」23店舗、「ハレ」14店舗、「ナインボックス」11店舗、「アグレア」1店舗、「アンダーカレント」1店舗、「アパートバイローリーズ」5店舗の国内合計306店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」9店舗、「レイジブルー」2店舗の合計11店舗を加えて当社グループ合計で317店舗となっております。

当中間連結会計期間のブランド別店舗状況は以下のとおりです。

ブランド	店 舗 数					
	前連結会計 年度末	当 中 間 連 結 会 計 期 間				当中間連結 会計期間末
		出 店	変 更	退 店	増 減	
レイジブル-	23	2	-	1	1	24
ローリーズファーム (レプシムローリーズファーム含む)	100	2	0	1	1	101
グローバルワーク	83	6	-	1	5	88
ジーナシス	35	4	-	1	3	38
ヘザー-	23	-	-	-	-	23
ハレ	12	2	-	-	2	14
ナインブロックス	10	1	-	-	1	11
アグレア	1	-	-	-	-	1
アンダーカレント	-	1	-	-	1	1
アパートバイロリーズ	1	4	-	-	4	5
国内合計	288	22	0	4	18	306
ローリーズファーム(台湾)	8	2	-	1	1	9
レイジブル-(台湾)	-	2	-	-	2	2
グループ合計	296	26	0	5	21	317

(注) 6月にローリーズファームからレプシムローリーズファームへ1店舗業態変更を行っております。

ブランド別売上高は、主要3ブランドの「ローリーズファーム」(国内のみ。レプシムローリーズファーム含む)が108億14百万円(前年同期比7.9%増)、「グローバルワーク」が76億46百万円(前年同期比10.0%増)と伸びており、「ジーナシス」は29億20百万円(前年同期比81.5%)と急成長しました。また、上記主要3ブランドに続く「レイジブル-」、「ヘザー-」、「ハレ」も期待通りの急成長を遂げることができました。

ブランド別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位:百万円)

ブランド	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
レイジブル-		2,077	7.8	33.3
ローリーズファーム (レプシムローリーズファーム含む)		10,814	40.7	7.9
グローバルワーク		7,646	28.8	10.0
ジーナシス		2,920	11.0	81.5
ヘザー-		980	3.7	21.1
ハレ		968	3.7	54.6
ナインブロックス		567	2.1	0.6
アグレア		36	0.1	13.6
アンダーカレント		40	0.2	-
アパートバイロリーズ		209	0.8	-
その他		0	0.0	88.1
国内合計		26,262	98.9	18.1
ローリーズファーム(台湾)		272	1.0	26.4
レイジブル-(台湾)		11	0.1	-
グループ合計		26,545	100.0	18.3

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸びいたしました。伸び率ではメンズの伸びがレディースを上回りましたが、構成比としては前連結会計年度に引き続きレディースが6割以上を占めています。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
	期 間	売 上 高 構 成 比 (%)	
メンズ (ボトムス・トップス)		4,988 18.8	21.3
レディース(ボトムス・トップス)		17,419 65.6	17.4
雑 貨 ・ そ の 他		4,137 15.6	18.4
合 計		26,545 100.0	18.3

キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を46億97百万円計上する一方、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出、物流センター建設に係る支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、11億96百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は136億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、8億3百万円(前年同期比10億4百万円減)となりました。これは主に、増収等により税金等調整前中間純利益が46億97百万円(前年同期比2億96百万円増)となり、法人税等の支払額が24億58百万円(前年同期比1億40百万円増) 仕入債務の減少が11億38百万円(前年同期比13億47百万円減)あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、10億17百万円(前年同期比6億34百万円減)となりました。これは主に、新規出店等に係る保証金敷金の支出が5億48百万円(前年同期比93百万円増) 物流センター建設等有形固定資産の取得に係る支出が3億94百万円(前年同期比2億53百万円増)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、9億82百万円(前年同期比2億38百万円減)となりました。これは主に、配当金の支出額が7億66百万円(前年同期比2億53百万円増) 自己株式取得による支出が7億円(前年同期比17百万円減) 自己株式の処分による収入が5億35百万円(前年同期比5億35百万円増)あったこと等によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年2月期	平成17年8月期	平成18年2月期	平成18年8月期
自己資本比率	58.3 %	60.9 %	57.8 %	63.4 %
時価ベースの自己資本比率	391.2 %	595.3 %	760.8 %	549.1 %
債務償還年数	0.1 年	0.4 年	0.1 年	0.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	403.3 倍	290.4 倍	638.8 倍	141.8 倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復基調がみられるものの、国内外の不安定な情勢は依然継続し、厳しい経営環境が続いていくものと思われます。そのような情勢のなか、当社グループといたしましては、お客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

平成19年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高571億60百万円（前連結会計年度比16.5%増）、経常利益109億円（前連結会計年度比9.5%増）、当期純利益59億円（前連結会計年度比6.3%増）を見込んでおります。

ブランド別の出店および売上計画は以下のとおりとなっております。

（単位：百万円）

	平成 18 年 2 月 期		平成 18 年 8 月 期		平成 19 年 2 月 期（予想）	
	期末店数	売上高	期末店数	売上高	期末店数	売上高
ローリーズファーム （リップ・ローリーズファーム含む）	100	21,297	101	10,814	108	21,800
グローバルワーク	83	14,597	88	7,646	103	17,300
その他	105	12,676	117	7,802	145	17,460
国内計	288	48,570	306	26,262	356	56,560
台湾子会社	8	502	11	283	12	600
合計	296	49,073	317	26,545	368	57,160

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本中間決算短信提出日現在（平成 18 年 10 月 5 日）入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の展開するストアブランド（オリジナルブランド）戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが展開するブランドのうち、「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」合算で当中間連結会計期間における国内売上高の70.3%を占めており、両ブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して保証金敷金の差入を行っております。当中間連結会計期間末における保証金敷金は、60億32百万円であり、総資産の20.5%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、保証金敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入遅延は販売に支障が出る可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	2	11,615,523		13,678,935		14,876,014	
2. 売 掛 金		1,984,076		2,302,113		1,829,027	
3. た な 卸 資 産		1,583,370		1,902,804		1,719,750	
4. そ の 他		788,785		792,074		789,503	
5. 貸 倒 引 当 金		13,000		46,000		29,000	
流動資産合計		15,958,756	65.3	18,629,927	63.4	19,185,296	65.8
固 定 資 産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土 地				1,733,150		1,733,150	
(2) そ の 他				1,125,308		853,504	
有形固定資産合計		1,296,925	5.3	2,858,459	9.7	2,586,655	8.9
2. 無形固定資産		103,659	0.4	128,597	0.4	123,820	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金敷金	2	5,325,115		6,032,156		5,571,760	
(2) そ の 他	3	1,882,882		1,931,163		1,870,977	
(3) 貸 倒 引 当 金		139,000		197,000		178,000	
投資その他の資産合計		7,068,998	29.0	7,766,319	26.5	7,264,737	24.9
固定資産合計		8,469,582	34.7	10,753,376	36.6	9,975,214	34.2
資 産 合 計		24,428,338	100.0	29,383,303	100.0	29,160,510	100.0
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	2	4,681,720		5,329,251		6,468,250	
2. 1年内償還予定の社債				500,000			
3. 短 期 借 入 金	2	106,058		81,456		98,622	
4. 未 払 金		1,579,532		1,781,426		1,876,308	
5. 未 払 法 人 税 等		1,885,874		2,103,417		2,559,178	
6. 賞 与 引 当 金		474,430		588,880		490,600	
7. そ の 他		33,875		43,603		79,022	
流動負債合計		8,761,491	35.9	10,428,034	35.5	11,571,982	39.7
固 定 負 債							
1. 社 債		500,000				500,000	
2. 長 期 借 入 金	2	130,498		49,000		83,044	
3. 賞 与 引 当 金				27,000			
4. 役員賞与引当金				39,000			
5. 役員退職慰労引当金		151,107		151,107		151,107	
6. そ の 他				45,899		6,747	
固定負債合計		781,605	3.2	312,006	1.1	740,898	2.5
負 債 合 計		9,543,096	39.1	10,740,041	36.6	12,312,881	42.2

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)							
資本金		2,660,138	10.9			2,660,138	9.1
資本剰余金		2,517,953	10.3			2,517,953	8.6
利益剰余金		10,993,777	45.0			13,729,619	47.1
その他有価証券評価差額金		19,127	0.1			39,633	0.2
為替換算調整勘定		106	0.0			2,314	0.0
自己株式		1,305,647	5.4			2,102,028	7.2
資本合計		14,885,242	60.9			16,847,629	57.8
負債及び資本合計		24,428,338	100.0			29,160,510	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				2,660,138	9.0		
2. 資本剰余金				2,517,953	8.6		
3. 利益剰余金				15,213,425	51.8		
4. 自己株式				1,796,587	6.1		
株主資本合計				18,594,929	63.3		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				34,297	0.1		
2. 為替換算調整勘定				1,515	0.0		
評価・換算差額等合計				35,813	0.1		
新株予約権				12,519	0.0		
純資産合計				18,643,262	63.4		
負債及び純資産合計				29,383,303	100.0		

中間連結損益計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		22,444,645	100.0	26,545,654	100.0	49,073,925	100.0
売上原価		8,655,090	38.6	10,497,170	39.5	19,383,870	39.5
売上総利益		13,789,555	61.4	16,048,483	60.5	29,690,055	60.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		430,576		591,009		895,959	
2. 貸倒引当金繰入額		20,000		36,000		79,000	
3. 役員報酬		99,005		115,420		307,566	
4. 給与及び賞与		2,065,752		2,473,631		4,871,601	
5. 賞与引当金繰入額		469,000		596,221		484,200	
6. 福利厚生費		474,586		514,651		957,062	
7. 地代家賃		3,440,135		4,031,416		7,436,370	
8. リース料		546,952		690,078		1,170,684	
9. 減価償却費		139,666		175,566		301,364	
10. その他		1,492,024	40.9	1,899,787	41.9	3,212,941	40.2
営業利益		4,611,855	20.5	4,924,700	18.6	9,973,305	20.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,104		6,689		7,547	
2. 受取販売奨励金		2,974		3,081		5,044	
3. 為替差益		7,349				9,091	
4. 受取家賃				13,600			
5. その他		2,428	0.1	8,305	0.1	5,336	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		6,350		5,717		12,252	
2. 新株発行費		2,680				17,188	
3. 株式交付費				4,502			
4. 震災補修費		4,458				4,524	
5. 支払家賃				10,400			
6. その他		3,048	0.1	1,368	0.1	8,925	0.1
経常利益		4,610,174	20.5	4,934,388	18.6	9,957,434	20.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益						4,000	
2. 保険積立金解約益						53,531	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	41,681		44,120		66,086	
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	167,286		144,293		380,773	
3. 減損損失	3	208,967	0.9	48,200	0.9	446,859	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		4,401,206	19.6	4,697,774	17.7	9,568,105	19.5
法人税、住民税及び事業税		1,851,415		2,050,646		4,102,601	
法人税等調整額		9,223	8.2	72,991	7.5	85,848	8.2
中間(当期)純利益		2,559,015	11.4	2,720,119	10.2	5,551,351	11.3

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,472,689				2,472,689
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	45,263	45,263			45,263	45,263
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,517,953				2,517,953
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,022,940				9,022,940
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,559,015	2,559,015			5,551,351	5,551,351
利益剰余金減少高						
1.配 当 金	514,177				770,672	
2.役 員 賞 与	74,000	588,177			74,000	844,672
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,993,777				13,729,619

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	2,660,138	2,517,953	13,729,619	2,102,028	16,805,682
当中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当			766,769		766,769
中間純利益			2,720,119		2,720,119
自己株式の取得				700,060	700,060
自己株式の処分			469,544	1,005,501	535,957
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減					
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減					
新株予約権の発行					
当中間連結会計期間変動額合計(千円)			1,483,805	305,441	1,789,247
平成18年8月31日 残高(千円)	2,660,138	2,517,953	15,213,425	1,796,587	18,594,929

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	39,633	2,314	41,947		16,847,629
当中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当					766,769
中間純利益					2,720,119
自己株式の取得					700,060
自己株式の処分					535,957
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	5,335		5,335		5,335
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減		798	798		798
新株予約権の発行				12,519	12,519
当中間連結会計期間変動額合計(千円)	5,335	798	6,133	12,519	1,795,632
平成18年8月31日 残高(千円)	34,297	1,515	35,813	12,519	18,643,262

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,401,206	4,697,774	9,568,105
減 価 償 却 費	139,846	182,258	301,652
賞与引当金の増減額(減少:)	82,370	164,280	98,540
貸倒引当金の増減額(減少:)	20,000	36,000	75,000
受取利息及び受取配当金	2,479	6,961	8,189
支 払 利 息	6,350	5,717	12,252
固 定 資 産 除 却 損	41,681	44,120	66,086
役 員 賞 与 の 支 払 額	74,000		74,000
売上債権の増減額(増加:)	635,535	473,776	477,706
たな卸資産の増減額(増加:)	161,451	183,453	296,196
仕入債務の増減額(減少:)	209,312	1,138,657	1,994,164
未払金の増減額(減少:)	203,582	105,279	363,675
未払消費税等の増減額(減少:)	116,554	129,813	10,184
そ の 他	16,017	41,334	91,764
小 計	4,130,347	3,261,434	11,704,963
利息及び配当金の受取額	1,007	5,999	6,755
利息の支払額	6,224	5,664	12,123
法人税等の支払額	2,317,604	2,458,401	3,954,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,526	803,367	7,744,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	140,935	394,001	1,478,681
無形固定資産の取得による支出	31,848	23,892	71,265
保証金敷金の支出	455,680	548,901	796,995
保証金敷金の返還による収入	134,549	132,170	272,811
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出	157,241	180,444	297,423
長期性預金(投資その他の資産「その他」)の預入による支出	1,000,000		1,000,000
そ の 他	602	2,210	297,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,651,758	1,017,280	3,073,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	77,832	51,210	132,722
株式の発行による収入	87,847		87,847
配当金の支払額	513,540	766,630	769,859
自己株式の取得による支出	718,114	700,892	1,515,706
自己株式の処分による収入		535,957	
そ の 他			7,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,639	982,775	2,338,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	310	50
現金及び現金同等物の増加額	1,066,747	1,196,998	2,333,049
現金及び現金同等物の期首残高	12,539,332	14,872,382	12,539,332
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,472,585	13,675,384	14,872,382

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股有限公司(台湾)の2社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、波茵特股有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) _____</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、波茵特股有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) _____</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 …均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 …同左</p> <p>無形固定資産 …同左</p> <p>長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左</p> <p>賞与引当金 …同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 …同左</p> <p>無形固定資産 …同左</p> <p>長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左</p> <p>賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 …当社は平成 15年 5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 …同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間の営業利益、経常利益が3,219千円増加し、税金等調整前中間純利益が44,980千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が39,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,630,742千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が12,519千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間11,471千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において有形固定資産として一括掲記しておりましたうち、「土地」(前中間連結会計期間689,150千円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 292,743 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 394,109 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 336,603 千円
2. 担保提供資産及び担保付債務	2. 担保提供資産及び担保付債務	2. 担保提供資産及び担保付債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
科目 金額	科目 金額	科目 金額
現金及び預金 140,000 千円	保証金敷金 100,000 千円	保証金敷金 152,164 千円
保証金敷金 411,020	計 100,000	計 152,164
計 551,020		
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
科目 金額	科目 金額	科目 金額
買掛金 100,000 千円	買掛金 100,000 千円	買掛金 100,000 千円
短期借入金 32,834	計 100,000	短期借入金 3,798
長期借入金 36,642		計 103,798
計 169,476		
3.	3. 長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金 1,000,000 千円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。	3. 長期性預金 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">14,944千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">25,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,681</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物)	14,944千円	有形固定資産 (器具備品)	1,177	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	25,558	計	41,681	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">6,988千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (構築物)</td> <td style="text-align: right;">7,480</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">22,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,120</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物)	6,988千円	有形固定資産 (構築物)	7,480	有形固定資産 (器具備品)	1,974	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	22,700	その他	4,976	計	44,120	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">18,448千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">45,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,086</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物)	18,448千円	有形固定資産 (器具備品)	2,247	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	45,389	計	66,086
有形固定資産 (建物)	14,944千円																													
有形固定資産 (器具備品)	1,177																													
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	25,558																													
計	41,681																													
有形固定資産 (建物)	6,988千円																													
有形固定資産 (構築物)	7,480																													
有形固定資産 (器具備品)	1,974																													
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	22,700																													
その他	4,976																													
計	44,120																													
有形固定資産 (建物)	18,448千円																													
有形固定資産 (器具備品)	2,247																													
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	45,389																													
計	66,086																													
<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">132,837千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">34,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,286</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	132,837千円	撤去工事費	34,449	計	167,286	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">123,522千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">20,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,293</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	123,522千円	撤去工事費	20,771	計	144,293	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">266,732千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">114,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,773</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	266,732千円	撤去工事費	114,040	計	380,773										
賃借契約解約に伴う違約金	132,837千円																													
撤去工事費	34,449																													
計	167,286																													
賃借契約解約に伴う違約金	123,522千円																													
撤去工事費	20,771																													
計	144,293																													
賃借契約解約に伴う違約金	266,732千円																													
撤去工事費	114,040																													
計	380,773																													
<p>3.</p>	<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗 東京都、大阪府 各1店舗</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">25,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">22,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(48,200千円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額(千円)	店舗 東京都、大阪府 各1店舗	有形固定資産「その他」	25,845	リース資産	22,355	<p>3.</p>																				
用途及び場所	種類	金額(千円)																												
店舗 東京都、大阪府 各1店舗	有形固定資産「その他」	25,845																												
	リース資産	22,355																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,990,720	-	-	25,990,720
合計	25,990,720	-	-	25,990,720
自己株式				
普通株式	431,723	100,009	190,800	340,932
合計	431,723	100,009	190,800	340,932

(注) 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加数	当中間連結 会計期間 減少数	当連結中間 会計期間末	
提出会社	平成16年5月 新株予約権	普通株式	284,250	-	196,800	87,450	-
	平成18年5月 新株予約権	普通株式	-	49,000	-	49,000	12,519
合計							12,519

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は、新株予約権の権利行使及び権利失効によるものであります。

「平成18年5月新株予約権」の権利行使期間は、平成21年4月15日から平成21年5月29日であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	766,769千円	30円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間の属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以後になるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり の配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	512,995千円	20円	利益剰余金	平成18年8月31日	平成18年10月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年8月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,615,523 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">2,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,472,585</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,615,523 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	140,000	別段預金	2,938	現金及び現金同等物	11,472,585	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年8月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,678,935 千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,675,384</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,678,935 千円	別段預金	3,550	現金及び現金同等物	13,675,384	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年2月28日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,876,014 千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,872,382</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,876,014 千円	別段預金	3,631	現金及び現金同等物	14,872,382
現金及び預金勘定	11,615,523 千円																					
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	140,000																					
別段預金	2,938																					
現金及び現金同等物	11,472,585																					
現金及び預金勘定	13,678,935 千円																					
別段預金	3,550																					
現金及び現金同等物	13,675,384																					
現金及び預金勘定	14,876,014 千円																					
別段預金	3,631																					
現金及び現金同等物	14,872,382																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																	
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,839,762</td> <td style="text-align: right;">1,562,615</td> <td style="text-align: right;">3,277,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,839,762</td> <td style="text-align: right;">1,562,615</td> <td style="text-align: right;">3,277,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">908,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,429,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,338,520千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">506,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">463,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57,415千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,494千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,839,762	1,562,615	3,277,146	合計	4,839,762	1,562,615	3,277,146	1年内	908,773千円	1年超	2,429,746千円	合計	3,338,520千円	支払リース料	506,126千円	減価償却費相当額	463,885千円	支払利息相当額	57,415千円	1年内	180,361千円	1年超	5,133千円	合計	185,494千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">6,010,770</td> <td style="text-align: right;">2,104,702</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> <td style="text-align: right;">3,885,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,010,770</td> <td style="text-align: right;">2,104,702</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> <td style="text-align: right;">3,885,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,174,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,825,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,999,912千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="margin-left: 40px;">19,768千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">648,258千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">593,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72,881千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,355千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,071千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	6,010,770	2,104,702	20,266	3,885,801	合計	6,010,770	2,104,702	20,266	3,885,801	1年内	1,174,725千円	1年超	2,825,186千円	合計	3,999,912千円	支払リース料	648,258千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,586千円	減価償却費相当額	593,972千円	支払利息相当額	72,881千円	減損損失	22,355千円	1年内	33,671千円	1年超	75,400千円	合計	109,071千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,370,839</td> <td style="text-align: right;">1,701,319</td> <td style="text-align: right;">3,669,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,370,839</td> <td style="text-align: right;">1,701,319</td> <td style="text-align: right;">3,669,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,039,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,701,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,740,593千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">998,185千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122,555千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,783千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	5,370,839	1,701,319	3,669,519	合計	5,370,839	1,701,319	3,669,519	1年内	1,039,176千円	1年超	2,701,416千円	合計	3,740,593千円	支払リース料	1,088,701千円	減価償却費相当額	998,185千円	支払利息相当額	122,555千円	1年内	126,380千円	1年超	97,403千円	合計	223,783千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産	4,839,762	1,562,615	3,277,146																																																																																																
合計	4,839,762	1,562,615	3,277,146																																																																																																
1年内	908,773千円																																																																																																		
1年超	2,429,746千円																																																																																																		
合計	3,338,520千円																																																																																																		
支払リース料	506,126千円																																																																																																		
減価償却費相当額	463,885千円																																																																																																		
支払利息相当額	57,415千円																																																																																																		
1年内	180,361千円																																																																																																		
1年超	5,133千円																																																																																																		
合計	185,494千円																																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産(その他)	6,010,770	2,104,702	20,266	3,885,801																																																																																															
合計	6,010,770	2,104,702	20,266	3,885,801																																																																																															
1年内	1,174,725千円																																																																																																		
1年超	2,825,186千円																																																																																																		
合計	3,999,912千円																																																																																																		
支払リース料	648,258千円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,586千円																																																																																																		
減価償却費相当額	593,972千円																																																																																																		
支払利息相当額	72,881千円																																																																																																		
減損損失	22,355千円																																																																																																		
1年内	33,671千円																																																																																																		
1年超	75,400千円																																																																																																		
合計	109,071千円																																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産(その他)	5,370,839	1,701,319	3,669,519																																																																																																
合計	5,370,839	1,701,319	3,669,519																																																																																																
1年内	1,039,176千円																																																																																																		
1年超	2,701,416千円																																																																																																		
合計	3,740,593千円																																																																																																		
支払リース料	1,088,701千円																																																																																																		
減価償却費相当額	998,185千円																																																																																																		
支払利息相当額	122,555千円																																																																																																		
1年内	126,380千円																																																																																																		
1年超	97,403千円																																																																																																		
合計	223,783千円																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	42,457	74,869	32,411
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10,124	10,132	8
計	52,582	85,002	32,419

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。
減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したもののについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当中間連結会計期間 (平成18年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	43,665	101,786	58,121
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10,131	10,141	10
計	53,796	111,927	58,131

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。
減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したもののについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

前連結会計年度 (平成18年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	43,057	110,229	67,171
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10,131	10,134	3
計	53,188	120,363	67,174

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。
減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したもののについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
直物為替先渡取引は、当中間連結会計期間中に全額決済いたしましたので、当中間連結会計期間末において残高はありません。	デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済いたしましたので、当連結会計年度末において残高はありません。

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人71名	取締役8名、執行役員13名
ストック・オプションの数	284,250株	49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
勤務対象期間	定めておりません。	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	49,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	49,000
権利確定後		
前連結会計年度末	284,250	-
権利確定	284,250	-
権利行使	190,800	-
失効	6,000	-
未行使残	87,450	-

単価情報

(単位：円)

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格	2,809	6,691
行使時平均株価	6,297	-
公正な評価単価(付与日)	-	1,532

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当中間連結会計期間において付与された平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値とその見積方法

	平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプション	
	基礎数値	見積方法
予想残存期間	2.82年	権利行使期間の中間点(平成21年5月7日)において行使されたものとしております。
株価変動率	40.5587%	予想残存期間における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティとしております。
無リスクの利子率	0.9985%	予想残存期間と近い残存期間の国債の利回りで近似を行っております。
普通株式配当利回り	0.6359%	平成18年2月期の配当実績と評価基準日株価終値を用いて算出しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 中間連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 12,519千円

(販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,444,492	153	22,444,645		22,444,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		292,725	292,725	(292,725)	
計	22,444,492	292,878	22,737,371	(292,725)	22,444,645
営業費用	17,873,957	250,861	18,124,818	(292,027)	17,832,790
営業利益	4,570,535	42,017	4,612,552	(697)	4,611,855

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「商品販売」と「物流」の2区分としておりましたが、「物流」は「商品販売」に伴う物流事業であり、売上高・営業損益の重要性が低いいため、当中間連結会計期間より、「物流」を「商品販売」に集約し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,073,716	209	49,073,925		49,073,925
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		648,740	648,740	(648,740)	
計	49,073,716	648,949	49,722,665	(648,740)	49,073,925
営業費用	39,197,207	549,840	39,747,048	(646,427)	39,100,620
営業利益	9,876,508	99,109	9,975,617	(2,312)	9,973,305

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 580円33銭	1株当たり純資産額 726円35銭	1株当たり純資産額 659円17銭
1株当たり中間純利益金額 99円43銭	1株当たり中間純利益金額 106円37銭	1株当たり当期純利益金額 216円22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 98円80銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 105円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 214円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額			
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		18,643,262	
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		12,519	
(うち新株予約権(千円))		(12,519)	
普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産 の額(千円)		18,630,742	
普通株式の発行済株式数(株)		25,649,788	

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,559,015	2,720,119	5,551,351
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,559,015	2,720,119	5,551,351
期中平均株式数(千株)	25,736	25,572	25,673
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	163	131	183
(うち新株予約権(千株))	(163)	(131)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間に係る販売の状況等につきましては、3.経営成績及び財政状態(1)業績の概況に記載されておりますので記載を省略しております。